



# 平成31年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社島根銀行  
 コード番号 7150 URL <http://www.shimagin.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 鈴木 良夫

問合せ先責任者 (役職名) 人事財務グループ部長 (氏名) 片寄 直樹

TEL 0852-24-1238

四半期報告書提出予定日 平成30年11月28日 配当支払開始予定日

平成30年12月4日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	4,504	14.3	278	28.2	174	28.9
30年3月期中間期	5,257	2.0	388	64.3	245	68.8

(注) 包括利益 31年3月期中間期 549百万円 ( %) 30年3月期中間期 599百万円 ( %)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	31.45	
30年3月期中間期	44.22	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	420,109	17,878	4.2
30年3月期	412,601	18,599	4.5

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 17,857百万円 30年3月期 18,578百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		25.00		25.00	50.00
31年3月期		10.00			
31年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,360	20.6	520	70.3	360	43.1	64.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期中間期	5,576,000 株	30年3月期	5,576,000 株
期末自己株式数	31年3月期中間期	44,987 株	30年3月期	18,769 株
期中平均株式数(中間期)	31年3月期中間期	5,553,305 株	30年3月期中間期	5,557,455 株

(個別業績の概要)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	3,469	10.4	226	33.1	141	34.0
30年3月期中間期	3,873	2.5	338	67.2	213	71.5
	1株当たり中間純利益					
	円 銭					
31年3月期中間期	25.41					
30年3月期中間期	38.49					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
31年3月期中間期	416,508		16,862		4.0	
30年3月期	408,694		17,611		4.3	

(参考)自己資本 31年3月期中間期 16,862百万円 30年3月期 17,611百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,410	20.4	490	71.5	340	44.6	61.18

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 中間連結貸借対照表 .....	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	4
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(追加情報) .....	6
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 中間貸借対照表 .....	7
(2) 中間損益計算書 .....	8
(3) 中間株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
3. 補足情報	
平成31年3月期 第2四半期決算説明資料	

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	35,457	24,561
金銭の信託	-	200
有価証券	89,853	87,622
貸出金	266,738	287,475
外国為替	1	5
リース債権及びリース投資資産	4,330	4,377
その他資産	2,023	2,028
有形固定資産	8,812	8,663
無形固定資産	542	663
退職給付に係る資産	178	182
繰延税金資産	65	55
支払承諾見返	6,433	6,346
貸倒引当金	△1,834	△2,073
<b>資産の部合計</b>	<b>412,601</b>	<b>420,109</b>
<b>負債の部</b>		
預金	364,389	372,366
借入金	20,810	21,556
外国為替	0	-
その他負債	1,294	1,363
役員退職慰労引当金	217	-
睡眠預金払戻損失引当金	20	21
偶発損失引当金	35	37
役員株式給付引当金	-	6
業績連動賞与引当金	-	1
繰延税金負債	540	270
再評価に係る繰延税金負債	259	259
支払承諾	6,433	6,346
<b>負債の部合計</b>	<b>394,002</b>	<b>402,231</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
利益剰余金	9,129	9,145
自己株式	△43	△55
<b>株主資本合計</b>	<b>16,195</b>	<b>16,198</b>
その他有価証券評価差額金	1,780	1,061
土地再評価差額金	538	538
退職給付に係る調整累計額	63	58
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,383</b>	<b>1,658</b>
非支配株主持分	20	21
<b>純資産の部合計</b>	<b>18,599</b>	<b>17,878</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>412,601</b>	<b>420,109</b>

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
経常収益	5,257	4,504
資金運用収益	2,567	2,369
(うち貸出金利息)	1,823	1,888
(うち有価証券利息配当金)	731	470
役務取引等収益	276	268
その他業務収益	467	271
その他経常収益	1,946	1,594
経常費用	4,868	4,225
資金調達費用	284	178
(うち預金利息)	239	168
役務取引等費用	307	359
その他業務費用	-	3
営業経費	2,558	2,411
その他経常費用	1,718	1,273
経常利益	388	278
特別損失	3	-
固定資産処分損	3	-
税金等調整前中間純利益	385	278
法人税、住民税及び事業税	26	18
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	30
法人税等調整額	112	54
法人税等合計	138	103
中間純利益	246	175
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	245	174

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
中間純利益	246	175
その他の包括利益	△845	△724
その他有価証券評価差額金	△841	△719
退職給付に係る調整額	△3	△5
中間包括利益	△599	△549
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△599	△550
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	472	8,223	△43	15,289
当中間期変動額					
剰余金の配当			△138		△138
親会社株主に帰属する中間純利益			245		245
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	111	△0	110
当中間期末残高	6,636	472	8,334	△43	15,400

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,689	1,090	42	4,821	20	20,131
当中間期変動額						
剰余金の配当						△138
親会社株主に帰属する中間純利益						245
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△841	△4	△3	△849	0	△849
当中間期変動額合計	△841	△4	△3	△849	0	△738
当中間期末残高	2,847	1,085	38	3,971	20	19,392

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	472	9,129	△43	16,195
当中間期変動額					
剰余金の配当			△138		△138
親会社株主に帰属する中間純利益			174		174
自己株式の取得				△55	△55
自己株式の処分			△20	43	22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	15	△12	3
当中間期末残高	6,636	472	9,145	△55	16,198

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,780	538	63	2,383	20	18,599
当中間期変動額						
剰余金の配当						△138
親会社株主に帰属する中間純利益						174
自己株式の取得						△55
自己株式の処分						22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△719		△5	△724	0	△724
当中間期変動額合計	△719	—	△5	△724	0	△720
当中間期末残高	1,061	538	58	1,658	21	17,878

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託)

当行は、当中間連結会計期間より、取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」（以下、本制度といいます。）を導入しました。

本制度は取締役等の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、取締役（社外取締役を除きます。）が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることならびに、社外取締役にあつては監督を通じ、監査役にあつては監査を通じた中長期的な企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的としております。

①取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当行が定める取締役株式給付規程及び監査役株式給付規程に従って、役位、業績達成度合いに応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当行株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

②信託に残存する自行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間54百万円、44,500株です。

(業績連動賞与引当金)

業績連動賞与引当金は、役員への業績連動賞与の支払いに備えるため、役員に対する業績連動賞与の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	35,192	24,288
金銭の信託	-	200
有価証券	90,301	88,070
貸出金	268,286	289,161
外国為替	1	5
その他資産	704	975
その他の資産	704	975
有形固定資産	8,756	8,595
無形固定資産	539	641
前払年金費用	87	98
支払承諾見返	6,433	6,346
貸倒引当金	△1,607	△1,874
資産の部合計	408,694	416,508
<b>負債の部</b>		
預金	364,587	372,677
借入金	17,828	18,880
外国為替	0	-
その他負債	1,188	1,170
未払法人税等	33	32
リース債務	111	95
資産除去債務	50	51
その他の負債	992	992
役員退職慰労引当金	217	-
睡眠預金払戻損失引当金	20	21
偶発損失引当金	35	37
役員株式給付引当金	-	6
業績連動賞与引当金	-	1
繰延税金負債	511	243
再評価に係る繰延税金負債	259	259
支払承諾	6,433	6,346
負債の部合計	391,082	399,646
<b>純資産の部</b>		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
資本準備金	472	472
利益剰余金	8,227	8,209
利益準備金	763	790
その他利益剰余金	7,463	7,418
別途積立金	2,072	2,072
繰越利益剰余金	5,391	5,346
自己株式	△43	△55
株主資本合計	15,292	15,262
その他有価証券評価差額金	1,780	1,061
土地再評価差額金	538	538
評価・換算差額等合計	2,319	1,600
純資産の部合計	17,611	16,862
負債及び純資産の部合計	408,694	416,508

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
経常収益	3,873	3,469
資金運用収益	2,581	2,382
(うち貸出金利息)	1,830	1,894
(うち有価証券利息配当金)	739	478
役務取引等収益	276	269
その他業務収益	467	271
その他経常収益	548	545
経常費用	3,535	3,243
資金調達費用	275	171
(うち預金利息)	239	168
役務取引等費用	307	359
その他業務費用	-	3
営業経費	2,542	2,371
その他経常費用	410	338
経常利益	338	226
特別損失	3	-
税引前中間純利益	334	226
法人税、住民税及び事業税	9	9
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	30
法人税等調整額	111	45
法人税等合計	120	84
中間純利益	213	141

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,636	472	472	707	2,072	4,559	7,339
当中間期変動額							
剰余金の配当						△138	△138
利益準備金の積立				27		△27	—
中間純利益						213	213
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						4	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	27	—	51	79
当中間期末残高	6,636	472	472	735	2,072	4,610	7,418

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△43	14,404	3,689	1,090	4,779	19,184
当中間期変動額						
剰余金の配当		△138				△138
利益準備金の積立		—				—
中間純利益		213				213
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		4				4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△841	△4	△846	△846
当中間期変動額合計	△0	78	△841	△4	△846	△767
当中間期末残高	△43	14,483	2,847	1,085	3,933	18,417

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,636	472	472	763	2,072	5,391	8,227
当中間期変動額							
剰余金の配当						△138	△138
利益準備金の積立				27		△27	—
中間純利益						141	141
自己株式の取得							
自己株式の処分						△20	△20
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	27	—	△45	△17
当中間期末残高	6,636	472	472	790	2,072	5,346	8,209

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△43	15,292	1,780	538	2,319	17,611
当中間期変動額						
剰余金の配当		△138				△138
利益準備金の積立		—				—
中間純利益		141				141
自己株式の取得	△55	△55				△55
自己株式の処分	43	22				22
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△719		△719	△719
当中間期変動額合計	△12	△29	△719	—	△719	△749
当中間期末残高	△55	15,262	1,061	538	1,600	16,862

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。